

CRICED

第2号

2004年3月

Newsletter

Center for Research on International Cooperation
in Educational Development, University of Tsukuba

筑波大学教育開発国際協力研究センター発行
〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1
TEL.029-853-7287 / fax 029-853-7288
E-mail : criced@human.tsukuba.ac.jp
http://www.criced.tsukuba.ac.jp/

目 次

巻頭挨拶

- 村田 翼夫 CRICEDのプロジェクト活動と今後の展開 2
CRICED's Projects on Activities and Future Development

事業報告

- 平田 敦義 日本の教育経験における情報整備事業
教育経営・教員研修分野を中心として 4
- 磯田 正美 算数・数学教育協力経験の共有化事業報告 5
- 長洲 南海男 拠点システム構築のための理科部門協力経験の集約化事業
理科における国際協力経験の共有化と理科教師実験技能育成のための映像教材の作成 5
- 小原 豊 派遣される現職教員への支援と青年海外協力隊の専門性の向上のための事業 6
- 中田 英雄 平成15年度拠点システム構築事業「開発途上国における
障害児教育分野の教育協力モデル指針の研究」を終えて 7
- 宮川 健 拠点システム電子アーカイブ構築事業報告 7

研究・活動報告

- 村田 翼夫 ラオスにおける教育協力調査 - 南南協力を中心に - 8
- 中田 英雄 障害児教育分野の研究活動報告 8
- 磯田 正美 万人のためのNumeracy (数量図形的思考力) 育成
中米、バルカンそして漢字文化圏 9
- 長洲 南海男 カンボジア調査報告 11
- 佐藤 真理子 スリ・ランカにおける教育開発調査 11
- Waraiporn Sangnapaboworn Asian Network for Education Reform: The Next Step of CRICED 12
- 村田 敏雄 CRICED客員研究活動報告 12
- 馬場 卓也 派遣現職職員支援と国際協力 13
- 大久保 和義 エジプトでの国際教育協力から学ぶもの 14
- 森本 弘一 カンボジアの現状 15
- Yuriko Yamamoto Baldin Consideration about International Cooperation on Teacher Education Programs 16
- 平成15年度主な活動報告 17



CRICED
University of Tsukuba

巻頭挨拶

CRICEDのプロジェクト活動と今後の展開

筑波大学教育開発国際協力研究センター
センター長 村田 翼夫



2000年にアフリカ・セネガルのダカールで開かれた「世界教育フォーラム」では、基礎教育の普遍化のために初等教育の普及や成人の識字率向上が課題とされました。目標として「2015年までにすべての子ども

たちに無償義務制の良質の初等教育にアクセスでき、それを修了することを保障する」ことを掲げました。ここに良質の初等教育とあるように、教育における質の向上も大きな課題となっています。

文科省は今年度（2003年度）から国際教育協力の拠点システムによる大学研究活動の支援に力を入れています。筑波大学のCRICEDでは、この研究活動として6つの研究プロジェクトが展開されています。「教育経営・教員研修分野における研修用教材開発」、「数学教育における教員経験の共有化プログラム開発」、「理科教育における実験教材の開発」、「青年海外協力隊の教育協力活動に対する支援プログラムの開発」、「障害児教育分野における教育協力調査と教材開発」及び「教育経験を共有化するための電子アーカイブの構築」などです。これらのプロジェクトは日本の教育経験及び日本の外国における教育協力経験を基に、その中のエッセンスを教材として開発し、国内外の人々と諸経験の共有化を図ろうとするものです。特に、電子アーカイブの構築はこれまでの経験に関する報告書や関係資料を写真や動画も含めて収集し、関係分野の研究者、行政官、教員、青年海外協力隊員などの利用に供しようとしています。いずれも、教育の質の向上と関連しています。

日本の教育経験をいかに活かすかという元留学生・研修生に対する研究では、日本の歴史的な教育発展事情、理科・数学、家庭・技術科などの教科、教育行政・学校経営などのマネジメント、障害児教育などの特質を考察することが重要であると指摘されていますが、それと同時に集団主義（小

集団活動、係活動、しつけなど）、活字文化（読書の習慣、記録保存など）などにみられる日本の学校文化、社会文化に対する配慮も欠かせないでしょう。

それら以外にCRICEDで課題になっているプロジェクトをして次のようなものがあります。アフガニスタンの教員養成カレッジに対する支援、数学教育におけるホンジュラスの中等学校支援、インドネシア教育大学における障害児教師研修センターの設立支援（JICAへ申請中）、アフリカのマラウイにおける中等学校理数科教育支援（平成16～17年度）、教育経営分野におけるラオス・カンボジア・ベトナムにおける教育協力調査及びタイの周辺国に対する南南教育協力に関する調査などです。その他にセンターの各研究者が持つ科研費研究もあり、いくなれば研究プロジェクトが山積しています。

私自身、2004年3月にCRICEDを退官することになりますが、これらの課題に積極的に対応するとともに、今後、CRICEDが拠点システムの中核センターとして拡充発展し、教育開発及び国際教育協力の国際的研究を推進していくよう心より願っています。

CRICED's Projects on Activities and Future Development

Prof. Yokuo Murata
Director of CRICED

The World Education Forum, held in Dakar, Senegal of Africa in 2000 launched a declaration of six goals to make basic education universal by expanding primary education and improving adult literacy. The target of 2015 was set to ensure the access to primary compulsory education, of good quality and free of charge, for all children. In order to achieve the goals mentioned, the improvement of education quality is therefore a high concern of

all.

To contribute to the realization of this conceptual framework, the Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology of Japan has made an effort to support the research activities in universities concerning the international cooperation on education since 2003. In response to this policy, the CRICED, as a Center for Research on International Cooperation in Educational Development, University of Tsukuba, has undertaken six research projects; namely, (1) the development of instructional media to be used for the training of educational administrators, principals, and teachers, (2) the project on sharing experiences of mathematics education development, (3) the development of teaching materials for experiment in science education, (4) the dispatching of Japanese youth overseas for educational activities cooperation, (5) the study of educational cooperation and development of teaching materials on special education, (6) the development of electronic archive about the experiences of Japanese education and educational cooperation in foreign countries. These projects are aimed at developing training materials based on Japan's experience in educational development and experience in educational cooperation with foreign countries and sharing the experiences with domestic and foreign institutions. Especially the development of electronic archive will utilize information, materials, photos, and motion pictures concerning Japan's educational experiences so that it will be useful for researchers, administrators, teachers, and international cooperation partners concerned. Needless to say, these activities are certainly related to the improvement of education quality.

According to our research on what foreign

students and teacher trainees perceived as good models from the Japanese education that they experienced, it was found that the historical development of education in Japan, science and mathematics education, technical arts and home economics were rated high by respondents. In terms of administration, Japanese educational administration, school management, special education for the handicapped and others were highly recognized as exemplary practices. Furthermore, group-oriented working, small group activities, being disciplined, literate culture, passion for reading books and keeping records, compliance to rules and regulations were considered distinctive characteristics of Japanese social manner and culture from which other countries should learn.

In addition to these, CRICED has many other projects as follows: the assistance for the establishment of a teacher college in Afghanistan, the assistance for the development of secondary education in Honduras, the assistance for the establishment of the teacher training center for special education at the Indonesia University of Education (in process of JICA's feasibility study), the assistance for the production of secondary school materials in Malawi, Africa (for the fiscal years 2004-2005). At present, we are studying the educational development of Laos, Cambodia and Vietnam, and the models of south-south educational cooperation between Japan and Thailand for neighboring countries. Moreover, the researchers of the CRICED are funded by the Ministry of Education to conduct research of several topics. In short, our center has performed an important role and achieved the goals to a high extent.

I myself am scheduled to retire from CRICED in March 2004. However, I would like to extend my assistance to the academic

activities of the center as best as I can. I sincerely hope that the system of international education cooperation which CRICED has developed so far will be a successful case study for other organizations and CRICED will play a more



日本の支援で建設されたアフガニスタン・カブール教育大学附属学校。平成16年5月の竣工式。
(写真提供: 斎藤之弥氏、JICAアフガニスタン事務所)

important role as a core center by emphasizing research-oriented activities and the contribution to international cooperation for education development of many more countries in the future.



インドネシア・バンドン郊外の小学校
(平成16年1月)

事業報告

日本の教育経験における情報整備事業 教育経営・教員研修分野を中心として

CRICED特別研究員 平田 敦義

本事業では、2004年3月までに達成すべき目標として、主に次の2点を挙げています。それは、開発途上国の教育行政官（教育管理職）の研修用教材の開発と刊行、および日本の教育関係法令を英語に翻訳した資料集の作成です。この目標に向け、事業代表者の村田翼夫先生をはじめ、学内協力者13名、学外協力者7名で作業を進めています。今回は、この二つの取り組みの概要と2003年12月現在の進捗状況をお知らせします。

研修用教材は、開発途上国から研修生として来日する教育行政官や校長に対して、学校教育を中心とした日本の教育経験をわかりやすく、具体的に解説するための教材です。日本の教育を紹介した既存のテキストや教科書とは異なり、この教材の主な特徴は、100以上の項目ひとつひとつに簡潔な解説、図表、写真・動画が準備されており、教材として、MSパワーポイントやOHPで即使用

可能なスライド形式でまとめられていること、そして、法令上の規定や制度の紹介にとどまるのではなく、制度の運用実態や課題、教育現場での取り組みにも焦点をあてている点です。作業の進捗状況は、12月現在、解説の執筆および写真・ビデオの撮影の一部が終了しています。今後のスケジュールは、2004年1月末に教材草稿が完成、2月に草稿の検討と調整、3月にCD-ROM付き冊子完成、となっています。

教育関係法令は、日本の教育制度と教育実践を支える重要な要素であり、それらを理解する際の重要な手がかりとなります。すでに教育基本法が英語翻訳されていますので、本事業では、学校教育法、教育職員免許法、学校保健法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、および小学校設置基準を翻訳し、国内外からアクセス可能な資料として刊行する予定です。12月現在では、学校教育法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の翻訳がほぼ終了し、これら3法令の英訳の校閲を行いながら、並行してその他の法令の翻訳を進めています。

算数・数学教育協力経験の共有化事業報告

CRICED 磯田 正美

ユネスコ「万人のための教育」を謳うダカール行動枠組みで、Numeracy（数量図形的な思考力）育成は母国語の識字力Literacy育成と同等に最優先課題に掲げられている。現実に基礎教育分野におけるJICA技術協力プロジェクトの大多数に算数・数学教育が関係しており、文部科学省も国際教育協力の主力分野と認めている。

算数・数学教育や理科教育に技術協力が集中する背景には、途上国においては経済生活、そして産業育成に関わる人材育成に、そして万人の自律と生活の改善にNumeracyが必須となるからである。特に数あるドナー国の中で、日本に算数・数学の協力要請が集中するのは、国際調査における日本の達成度の高さ、最近では日本の算数・数学教科書、指導書及び指導法を含めた授業研究に対する世界的評価の高まり、教師教育の質の高さが指摘される。イデオロギーや信仰の対立もなく、世界の共通語であるMathematicsを指導する役割も備えた算数・数学教育分野は、今後もJICAの技術協力プロジェクトの中で必要な役割を占めることが期待されている。

国際教育協力において個別対応から体系的対応をめざす拠点システム事業のモデルケースである数学事業は、本年度、全国の算数・数学教育関係者と協働して、算数・数学教育協力を行う体制作りを課題とした。具体的には日本の協力経験の中で、特に算数・数学教育の立場から共有すべき経験とは何か、そして今後の協力案件に対して、協同して取り組むべき研究主題は何かを明らかにすることを目的として行われた。

その結果、国立大学17校、私立大学1校（計21学部）、国立教育政策研究所及び国際協力機構国際協力総合研修所に属する総勢28名の構成員から成る「数学委員会」を組織し、大学教官5名（事務局長：北海道教育大学札幌校教授 大久保和義）によって事務局を立ち上げた。さらに、附属学校教官25名による支援委員会を立ち上げた。次に、拠点システム数学委員会事務局において、年次計画と課題案作りを中心に、拠点システム設立主旨の共通理解を図った。また「数学セミナー」を3

回実施し、大学教官による今までの協力経験の発表を行い、委員会の構成員間で、各JICAプロジェクト情報交換を図り、経験を共有するとともに、その電子アーカイブへの集約方法について討議し、データの形式整理と登録における手順が明確化された。特に第3回セミナーは、2004年1月25日に国際教育協力シンポジウム「教育の質的向上を目指す日本の国際教育協力の展望と課題：JICA算数・数学教育関連プロジェクトを例に」としてJICA国際総合研修所で開催された。文部科学省・JICAからの来賓のもと国際教育協力に関心を持つ134名の参加者を得て、日本の算数・数学教育分野のプロジェクトの成果を広く共有し、今後への展望を得た。



行松泰弘文部科学省国際課国際協力政策室長

拠点システム構築のための理科部門協力経験の集約化事業 理科における国際協力経験の共有化と 理科教師実験技能育成のための映像教材の作成

筑波大学教育学系 長洲南海男

筑波大学関係者（附属教諭を含む）5名と外部者14名が参加した。2003年7月5日～6日、8月7日～8日に代表者と各分担者で研究会を持ち、積極的な話し合いの結果、これまでに待ち望んでいたが実現できなかった理科教育における国際協力経験の共有化がなされた。具体的には途上国で共通した問題である実験未経験や施設器具類

欠落等に由来する、特に理科教員の実験技能や科学知識の不足やミスコンセプション、ミススキル、或いは科学用語と現地の母語との対応等の問題解決には理科教師実験技能育成のための映像教材の作成が有益との一致を見た。そこで上記分担者からの評価を踏まえて、次の3種類の映像教材を作成した。

1) 理科の観察実験のミススキル克服、予防のために、正しい観察実験技能と誤ったのとをそれぞれ例示し、眼で見て容易に分かること。特に誤った技能であるミススキルの場合危険を伴うことも例示する。

「ろ紙を用いたろ過の仕方」

「アルコールランプの使い方」

「ガスバーナーの使い方」

「科学的なスケッチの使い方」

「ルーペの使い方」

「顕微鏡の使い方」

「上皿天秤の使い方」

「沸騰石を用いた溶液の加熱の仕方」

2) ローコスト材料を用いて科学の基礎的知識を探究的に習得する「ペットボトルを材料とした水圧の探究」の映像教材を作成した。

3) 実験を体験したことのない彼らに具体的なイメージを持ってもらうために、典型的かつ標準的な日本での実験室での実験指導方法の一例として「電気回路の実験指導方法」の映像教材を作成した。

他方、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ガーナ、ケニア、南ア連邦、エジプト等のJICAの理科教育プロジェクトに関する報告書類を収集し、データベース化の基礎として、今年度はケニアのプロジェクト事例の要約をした。

派遣される現職教員への支援と青年海外協力隊の専門性の向上のための事業

CRICED特別研究員 小原 豊

本事業は、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等として派遣される現職教員に対して、蓄積された経験や協力モデルを伝達し、開発途上国

での活動経験の浅い現職教員を支援することを目的とするものである。具体的には、まず国際教育協力に関する専門家の講義と演習、実習を含めた派遣前研修を実施し、現職派遣隊員が他の隊員とノウハウを共有し、任地に対応した柔軟な発想と日本の協力経験を融合し得るようになることを支援した。特に「授業研究」に焦点を当てた同研修は、隊員から一定の肯定的評価を得ることができた。また帰国したJOCV隊員の報告書等を分析し、派遣前研修、派遣中支援に必要な資料を準備すると共に、情報の還元と共有を図り、隊員の教育活動上のニーズに直接的に応える資料を現在作成している。本事業の有形の成果は、派遣前研修の資料と協力隊の報告書の調査結果、現職教員の教育経験、開発教材などのフィードバック調査結果である。また日本語のコンピュータソフトウェア『Grapes』や教科書教材等を翻訳して、電子アーカイブを通して海外で利用できる環境を作り上げることも重要な成果といえる。無形の成果としては、派遣期間中に行われる個別支援や、その支援体制の構築である。現職隊員との連携体制をどのように構築するか、現職隊員への個別対応や共同研究をいかに進めるか等を実証的に検討する上で、ホンジュラス共和国における現職派遣隊員への対応を事例として「授業研究の展開モデルの開発」に関するケーススタディが計画・実施され、現在その成果と限界の検討が精力的に進められている。事業代表者は、筑波大学教育開発国際協力研究センターの礒田正美助教授であり、プロジェクトには筑波大学関係者5名、他機関の分担者2名が携わっている。また本事業の成果は以下のHPで公開されている。

派遣現職教員支援事業HP：

<http://www.criced.tsukuba.ac.jp/jocv/>



平成15年度拠点システム構築事業
「開発途上国における障害児教育分野の
教育協力モデル指針の研究」を終えて

CRICED 中田 英雄

平成15年度の拠点システム構築事業（代表者：中田英雄）は、筑波大学から5名、宮崎大学から1名、広島大学から1名、上越教育大学から1名、国立特殊教育総合研究所から1名、合計10名の参加を得て、実施された。インドネシア（参加者：中田英雄、竹内康二リサーチアシスタント）とモンゴル（参加者：前川久男教授）の現地を視察したほかに以下の事業報告書を作成した。「日本の障害児教育における教育法規（抄）・教育要領（抄）・学習指導要領（抄）・筑波大学特別支援教育研究センター教育課程」、「EDUCATION FOR CHILDREN WITH DISABILITIES IN JAPAN: EDUCATIONAL LEGISLATION, EDUCATIONAL GUIDELINE, AND CURRICULUM GUIDELINE EXCERPTS, AND THE CURRICULUM AT THE UNIVERSITY OF TSUKUBA SUPPORTED EDUCATION RESEARCH CENTER」、「開発途上国における障害児教育の状況」、「特殊教育資料からみた日本の障害児教育、今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）の概要と特別支援教育に関する本邦文献目録」、「拠点システム構築事業研究分担者報告、モンゴル特殊教育事情調査」、「インドネシアにおける障害児教育の現状と課題」。

障害児教育分野は、文部科学省の推進する拠点システム構築委託事業を通じてわが国の障害児教育経験の整理、開発途上国との対話を継続・拡大、国内外への情報提供を図っていくことを目指している。障害児教育分野の大学、研究機関、NGO等が拠点システムのネットワークに積極的に参加し、国際教育協力が進展することを期待したい。

拠点システム電子アーカイブ構築事業報告

CRICED特別研究員 宮川 健

拠点システム電子アーカイブ構築事業は、教育開発国際協力研究センター磯田正美を事業代表とし、本センターを中心に拠点システム全事業の成果を登録する電子アーカイブを設置する事業である。その目的は、拠点システム事業の成果等を内外に公開し、今後の国際教育協力の展開を体系的に支援することにある。教育協力はこれまで個別関係者の努力のもとに行われてきた。その成果を今後共有しながら、さらなる教育協力を体系的に展開するために、教材をはじめとする国際教育協力に関連する文書・画像・動画など資料そのもののデータベースを構築し、インターネット上で資料の登録・検索・閲覧を可能とする情報発信機能をもつ環境（電子アーカイブ）を構築する。電子アーカイブ構築によって、入手した資料を用いて既存の教育協力の成果を踏まえた協力活動を進めることができるだけでなく、資料の入手が困難な国外における教育協力活動中にも必要となる資料を入手でき、さらに日本の国際教育協力の成果を国外に公開することもできる。

電子アーカイブの構築において想定されている利用者は、国際教育協力に関わる国内外の専門家や青年海外協力隊員をはじめとする教育協力活動家、そして国内の関係者など、幅広い層である。登録される資料は、拠点システム全事業が作成する資料、国際教育協力に関する分野横断的なものが想定されている。つまり、多様な資料を多様な利用者にとって利用しやすいアーカイブが必要になる。そのために、本事業では、アーカイブの構造、検索方式、資料の形式などの決定に際して、広く関係者の考えを反映すべく、アーカイブの基本的な考え方を文部科学省をはじめとする関係者と協議のもと定めて、拠点システム全事業関係者による電子アーカイブ事業検討会議を本センター東京分室で開催した。そこでの討議と関係者が登録するメーリングリストを用いた検討成果を経て、アーカイブの構造が確定した。

データ入力は各事業により平成16年2月から開始され、平成16年度中に正式に公開運用される予定である。

研究・活動報告

ラオスにおける教育協力調査 - 南南協力を中心に -

CRICED 村田 翼夫

2003年8月20日から8月28日にかけて、ラオスで教育協力調査を行った。当初、首都ヴィエンチャンにおいて、ラオス教育省の国家政策協力局、JICAラオス事務所、ラオス国立大学日本人材開発センター、国立教育科学研究所、NGOの「ラオスに絵本を送る会（ASPB）」ラオス事務所及びラオー・アメリカン・カレッジなどを訪問した。また、8月24日から8月27日までは、北方のルアン・パバーン市を訪ねて教員養成カレッジ・ルアン・パバーン校、ルアン・パバーン小学校、幼稚園、郊外のバーンチャン小学校を視察した。

これらの中で、まず印象的であったJICAラオス事務所次長の池田修一氏による南南教育協力の計画を報告する。JICAが行っているラオスへの教育協力としては、2002年から鳴門教育大学で実施している理数科教員研修や青年海外協力隊（理数科教員）の派遣がある。それに加えて、タイのコンケン大学や地域総合大学（サタバーン・ラチャパット）におけるラオス中等学校教員の研修に対する支援を検討しているということであった。これは教育分野における南南協りに相当し、画期的なプロジェクトとして注目される。その後のJICAからの情報によれば、タイのウドンターニーとサコンナコーンの地域総合大学において、理数科中等教員を中心に3週間程度の集中的研修が計画されているということであった。農業分野ではタイのカセサート大学、医療保健分野ではマヒドン大学が中心になってラオスやカンボジアへの南南協力が実施されているので、教育分野のプロジェクト実践が期待される。

「ラオスに絵本を送る会」のヴィエンチャン事務所において、プロジェクト責任者である近藤知子氏から20年にわたる活動と現状の報告を受けた。ラオス語による絵本の出版と学校への配布支援ばかりでなく、教員養成カレッジの学生に対する読書推進セミナーや子ども文化センター活動なども行っていた。後者の活動には工作、絵画、機械、

民族舞踊も含まれていた。

8月22日に同会が絵本を提供しているヴィエンチャン市のソーカム小学校、ケオクー小学校及びポーオー高校を訪問して、図書室や図書コーナーを見せてもらった。学校は休みであったが、児童生徒や教師に会うことができた。南小学校にはASPBから毎年200～300冊の絵本が寄贈されていたが、児童たちはもっとラオスの童話を読みたいと話していた。高校では図書室の本が少ないうえに教科書も古く、十分に行きわたっていない状態にあった。何人もの高校生が「タイで編集された新しい理数科の教科書を使いたい」と述べたことに驚かされた。

ルアン・パバーン市では、教員養成カレッジ・ルアン・パバーン校の行政官であるヌー・ペン氏と数学教員のアナスイス氏に、同カレッジや町を案内してもらった。同カレッジには約1,000名の学生がいるが学生宿舎の不足が悩みとなっていた。また、学校教員の研修を行いたい予算不足で実施できないことが問題であると指摘された。アナスイス氏は4年前に日本文部省教員研修留学生として、滋賀大学教育学部で勉強したことがあるそうで、日本語と英語を交えて説明してもらい、有り難かった。

障害児教育分野の研究活動報告

CRICED 中田 英雄

平成15年7月に、インドネシア教育大学で開かれた第4回アジア比較教育学会でアジア地域の障害児教育ネットワーク構築について発表することができた。将来、障害児教育分野の国際教育協力に関する共同研究をアジアの関係者とともに実施したいと考える。

平成15年8月には、インドネシアの特殊教育諸学校を訪問した。これは科学研究費基盤研究(B)(1)「インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究」（研究代表者：中田英雄）として行ったものである。ジャカルタ、バンドン、

スラバヤの盲学校、聾学校、知的障害養護学校、肢体不自由養護学校を見学し、調査を行った。今回の調査には、大学関係者のほかに筑波大学特別支援教育研究センターの盲・聾・養護学校の教諭（国際教育協力推進委員）各1名ずつと宮崎大学附属小学校教諭1名が参加した。学校現場の教諭に同行をお願いしたのは、インドネシアの障害児教育の現場を実地に見学し、国際教育協力について関心や理解を深めてもらおうと考えたからである。あわただしい見学・調査旅行であったが、旅先で毎晩のように語り合うことができたのは何よりの収穫であった。スラバヤでは当地で開かれた全国の教育系大学の研修会に招かれ、全員が英語で我が国の障害児教育について発表した。はからずも日本の障害児教育を紹介することになったが、両国にとって意義深い研修会となった。すべての調査や見学は、インドネシア教育省とインドネシア教育大学の関係者のおかげで実施することができた。この間の調査については中間報告書としてまとめた。

平成15年9月30日から10月19日までJICAの教育アドバイザーとして草野勝彦宮崎大学教授とともにアフガニスタンのカブールへ滞在し、アフガニスタンで唯一の公立盲学校と私立聾学校、通常の学校を訪問した。また、JICAとアフガニスタン教育省の共催で開かれた国際障害児教育セミナーに参加し、我が国の障害児教育教員養成、障害児教育の現状について一部ビデオを用いて紹介した。セミナーに参加した関係者は、障害のある子どもたちが通学できる日の来ることを強く願っていた。アフガニスタン教育大学にはまだ障害児教育教員養成のための学科がない。同大学のムスリム教授から教員養成のためのカリキュラムについて相談があり、試案作成の依頼があった。同大学のカリキュラムを参考にして大急ぎで作成した。この試案が日の目を見る日が来るのかどうか気がかりである。

平成16年3月19日から26日までムスリム教授を第2回国際フォーラムの基調講演者として筑波大学にお招きした。ムスリム教授は、このフォーラムでアフガニスタンにおける障害児教育の状況を説明し、教育協力の必要性を訴えた。また、ムスリム教授は、筑波大学附属盲学校、聾学校、養護学校を訪問した。短時間ではあったが学長に会い、アフガニスタンの教育状況を伝えることができた。

万人のためのNumeracy（数量図形的思考力）育成 中米、バルカンそして漢字文化圏

CRICED 磯田 正美

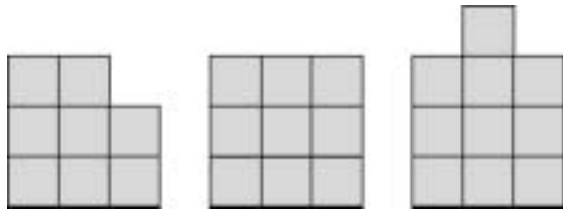
万人のための教育の実現をめざすダカール行動枠組み(2000)では、識字力と同等にNumeracy（数量図形的思考力）育成を要請している。長年の努力にも関わらず、それが一筋縄ではいかないのは、このNumeracyが「計算力」という翻訳語で代替される点にみることもできる。質の中身が理解されなければ、教育の質の改善どころではないのである。誰もが参加する素人論議は、その意義や必要を確認にする上で全く大切ではあるが、質の改善そのものへ直接貢献するのかどうかは、一考を要することだろう。

多くの途上国では、計算力そのものの到達度が著しく低い。ならば、ストップウオッチと百マス計算ドリル用紙を渡して百マス計算を推進すればよいとは、かなり粗末な方策である。百マス計算がマスコミでもてはやされる日本においてさえ、算数・数学の学力低下に憂える文部科学省では、そのような素人論議が一部に流行する小学校の現状を鑑み、Website上で「確かな学力」として期待される基礎・基本とは何かを示し、特別な課題による教育課程実施状況調査研究を計画している。

ホンジュラスでは、子どものNumeracy育成を話題にする以前に先生方のNumeracyに問題がある。筑波大学も支援するJICA算数指導書開発プロジェクトPROMETAMでは、日本の算数指導書を見本にホンジュラスの算数指導書を開発し、教師教育を行っている。JOCV隊員によればホンジュラスの算数指導の特徴は、例えば意味もなく九九を唱和させ、暗記させる指導に象徴されるという。九九を唱和できても、例えば 9×3 （3



文部科学省(2004)



×9) が言えても、上図に正方形が幾つあるかと問われれば、端から最後まで数え上げる生徒が大多数というのである。日本であれば、加法までを学んだ子どもは $8+9+10$ 、九九を学んだ子どもは、そこに塊を認めて 9×3 とする。計算を学ぶということは、計算に必要な見方、考え方を学ぶことであり、日本では、そのような見方、考え方を育てることこそが九九を教える必要条件である。

では、日本の指導書通り教えれば、ホンジュラスでは数え上げなくなるかといえば、同じではない。例えば、位取り記数法に準じて繰り上がり、繰り下がりを与える場合、まずは十を束にする見方を育てる。それは漢字文化圏では当然である。実際、漢字では十一、英語ではten oneとは言わずeleven。19までnineteen、21よりはじめてtwenty oneとなる。英語では20を超えてはじめて十を束にすることが尊重される。すなわち、日本では十までを一区切りに数を教えるが、英語では20までを一区切りに教える系統が発生する。さらにスペイン語圏では14 Catorce、15 Quinceときて、16 Dieciséis、17 Diecisieteとなり、21よりVeinte unoとくる。重さで言えば16oz(オンス)が1 lb(リベラ)という16進法も生活に残る。数詞の多さは数え続けることを助長し、20までを一区切りにすることが一層自然視される。式表現には代数を基盤とする世界標準フォーマットがあるが、筆算には世界標準フォーマットはない。筆算では、普通、下の桁から上の桁へと計算するが、そろばんでは上の桁から下の桁へと計算する。算数・数学においては、かような文化的理解、民族数学的視野がなければ、そもそも質の改善など話題にできまい。

話すことが識字Literacyに必要であるように、計算することはNumeracyに必要である。もちろん、それは十分条件ではありえないし、表現や言語に根本的相違があれば同じように教えることは難しい。日本の教育界では、「方式で教えればわかる・できる」というような素人論議が

一時流行する。日本国内で指示のない方式が、海外輸出されることさえある。ドナー国の方式を、途上国に当て込む。ドナーに依存して内容や方法が揺れ動く途上国の場合、異なる方式花盛りとなり、そのブレが逆に改善の障害にもなっていく。対するPROMETAMの特徴は、JOCV隊員と共同して、ホンジュラスの授業を教師教育における長い視野で組織的に改善しようとするものである。

さて、万人のためのNumeracyとは何かを考えさせられるもう一つの事例はボスニア・ヘルツェゴビナなどの東欧諸国である。今年度、ブルガリア、ボスニア両国を調査する機会を得た。数学オリンピック発祥の地バルカン半島は、旧社会主義国における教育の名残のもとで、極端なエリート教育を展開している。小学校では、1960年代のNew Mathを彷彿させる内容を、放課後、進んだ子どもだけに教える。驚いたことに、進んだ子どもを選別するカウンセラー教師が各校に専従であり、そのカウンセラーに選ばれない子どもはそのような教育は受けられない。高等学校では、同一内容を進んだ生徒には週5時間で、そうでない生徒には週2時間で教え、1%の生徒が理解することも容易でない雑誌が唯一の教師向け学会誌として参照されている。これは日本とはまるで逆転した発想である。

広く社会的にみれば、程度の差こそあれ、いずれの国でも、学校教育の主要教科、算数・数学ができるか否かはエリートへの篩いの一つとして機能する場合がある。小学校からエリート育成のために公教育上の配慮がなされることは旧社会主義国の特徴である。社会主義政権の崩壊時に産業が破綻したバルカン諸国では、多く失業者が生まれ、その失業者の再雇用を課題としてきた。そのような状況下、100人に一人の成功者を出すことを目的とした教育システムを機能させ続けることで、残り99人への配慮が損なわれることがあるとすれば限界がある。

日本、中米、バルカン地域、経済状態、背景、数学教育も様々である。これから育つ若者に対して、21世紀の情報化社会における万人のためのNumeracyとは何かを改めて問いなおす必要がある。

カンボジア調査報告

筑波大学教育学系 長洲南海男

1) 調査者:長洲南海男(人間総合科学研究科) 森本弘一(奈良教育大学教育学部) 三浦清香(大学院修士課程地域研究科)

2) 調査国:カンボジア

3) 調査期間:2003年8月17日(日)~2003年8月31日(日)(15日間) 但し森本弘一助教授は8月24日(日)まで

4) 調査内容

教育青年スポーツ省の幼児教育局長、初等教育局長、教員養成局長、シェムリアップ州立教育事務所科学教育現職教育課長、及びJICAカンボジア事務所力石寿郎所長、シェムリアップNGO:S.C.C.明石工代表、プノンペン大学オーストラリア派遣科学教師David Ford、JICA/FOP.マネージャー; 菊池洋、化学教育; 前田美子、物理教育; 四家明彦、生物教育; 金森正臣、数学教育; 高橋光治の各氏からの話及びFOPワークショップ参加見学と資料による。

基礎教育: 幼児教育局と初等教育局が協力して、"Education for All"の具体策として、核になる学校をCluster School本部として周辺の何校かより構成されるCluster Schoolを推進展開している。2000年時点で3歳から5歳までの幼児教育対象の内58,726人(6.32%)のみが142校の様々なプレスクールに在籍しているに過ぎない。現首相が自分の名前を付けた小学校校舎の建築を進めていることや、各国からの寄贈(実際に日本のNGOのSCCの案内でシェムリアップ近郊の訪問した小学校はシンガポールのライオンズクラブ寄贈の額が貼ってあった)もあって、首都のプノンペン近郊やシェムリアップ近郊には建物だけはカンボジア式の立派なのが多く見られた。

教員養成: 教員養成機関は州立の初等と地域毎にある前期中等学校の各教員養成大学と、高校教師養成校(FOP)があり、2002-3年でこれらに在籍している学生総数は4,664人で、3/4が小学校教員養成大学生で、特に全数の内女子学生数は1,718人(37%)とまだ少ない。

現職教育: 訪問調査したプノンペン市内の日本側の援助で作られたFOPで理数科教育改善計画を行っているのが中等学校理数科教師教育プロジェ

クト(STEPSAM)である。そこではJICAの技術協力の一環としてFOP教官さらには高校理数科教師の能力向上を目的としたプロジェクトが2002年8月より現在行われている。近郊での1週間の科学教員の現職教育ワークショップを直接見学できた。最初に日本側よりトレーニングを受けたFOP教官が中心になって、参加者の科学教師にパワーポイントを用いて探究活動の説明とこれから行う物理、化学、生物の実験内容について説明する。次にそれぞれに分かれるが、生物では生物教師にアヒルの卵を使った生物の半透性の実験の指導をしており、参加者は多いに楽しみながら実験に従事していた。

スリ・ランカにおける教育開発調査

筑波大学教育学系 佐藤 眞理子

科学研究費基礎研究「東南アジア諸国の基礎教育に対する国際協力援助方法の比較研究 日本の発信型協力援助方法の構築(代表者:村田翼夫)」により、2003年1月13日から1月25日まで約2週間、スリ・ランカにおいて、同国の教育開発状況及び教育開発援助について調査研究を行った。

スリ・ランカは途上国のなかでも就学率、識字率が高く、問題がないと一般には考えられているが、教育の低い質(この場合、児童・生徒の学習到達度)、プランテーション地域の低い就学率・高い中途退学率、また教員の質にも多くの問題が指摘されている。特に1983年7月の大騒擾事件以降悪化したシンハラ・タミル民族問題はスリ・ランカの教育に大きな影を落としている。これには、莫大な軍事費拠出による教育予算の削減、及び政権の交代に伴う頻繁な政府の組織再編成による一貫した教育政策・方針の不在、民族紛争(タミル)地域である北東部の教育施設破壊、等に現れている。

学校は通常は初等教育と下級中学が併設されており、national school、urban school、provincial school、plantation schoolに区分されている。このなかでnational schoolは各県に1校ないし2校あり、モデル校として有力校となっている。urban schoolは都市部にある学校で、provincial schoolと比べ施設・

教員面で恵まれていることから、近郊農村部から越境入学する生徒が多い。登下校の際には、越境入学の児童・生徒は共同してワゴン車の送迎を受けており、交通渋滞のひとつの原因ともなっている。

筆者は今回は西部カルタラ県農村部の2校、同県貧困地域にある1校、及びコロンボ市内の2校を訪問調査した。西部カルタラ県の3校はprovincial schoolで各学校ともコロンボから車で3時間ほどのところに位置している。農村部のprovincial schoolは施設は充実していたが、貧困地域にある学校は上水道施設がない、教材がない、等の問題を抱えていた。コロンボ市内の1校はnational schoolであり、女子のみ対象で初等教育から高等学校段階までである、コロンボ市内でも最有力校で越境入学も多い。もう1校はurban schoolで、スリ・ランカでは珍しい初等教育のみの学校であり、ここもコロンボ市内の学校ということで越境入学が多い。

スリ・ランカへの教育開発援助については、筆者はJICA、米国国際開発庁、スウェーデン国際開発庁、世界銀行の各スリ・ランカ事務所を訪問し、担当者と協議した。各援助機関はそれぞれ援助を行なっているが、とくにスウェーデン国際開発庁は2002年のタミル過激派と政府との平和協定を踏まえて、北東部の民族紛争地域での教育施設復興支援を視野にいたした教育開発援助を計画しているとのことであった。

Asian Network for Education Reform: The Next Step of CRICED

Waraiporn Sangnapaboworn
Visiting Foreign Research Fellow
CRICED, University of Tsukuba

At present, many Asian countries are implementing education reform in order to cultivate intellectual creativity and enhance the nation's competitiveness. Thailand, for example, places an emphasis on two main categories: firstly, learning reform, which covers a wide scope of action for

improving the quality of learners such as providing an equal educational opportunity for all, including education for children with special needs, enhancing math and science education, promoting the utilization of ICT, and the development of curriculum and instruction, and secondly, education administration reform which emphasizes on the decentralization of decision-making power concerning budgeting and personnel affairs from the Ministry to local education authority and the development of teaching profession.

Many of these reform issues are relevant to the roles of CRICED and the research finding on what experiences in Japanese education that can be applied to other countries. As Japan has experienced great success in major education reforms several times, what we need from Japan in terms of international cooperation for education development is the technical assistance on how to materialize education reform effectively. CRICED, therefore, may conduct research on the possibility of establishing an Asian Network for Education Reform in which Japan acts as the center for transferring knowledge and strategy of education reform and Thailand as a hub for appropriate transferring of such experience to neighboring countries. With this model of network, Japan will be perceived not only as world economic leader but also educational center for the overall development of this region.

CRICED客員研究活動報告

CRICED客員研究員 / JICA特別嘱託 村田 敏雄

2003年4月にJICA国際協力専門員(客員)としての任期3年を満了し、5月からJICAの研修制度を利用して1年間の研究生活に入ることになりました。この研修制度は国際協力のスペシャリストの専門性向上を図るべく開設されたもので、研修先がJICA外部であってもよいという寛大な研修制度です。いろいろと研修先を思い描いたのですが、3月に開設されたばかりのCRICED東京分室の利

用拡大を考えていた村田翼夫センター長と、よりよい研究環境を望んでいた小職との利害が一致し、CRICEDの先生方のご尽力を得て5月より茗荷谷の東京分室にて研究活動を開始することになりました。

この半年間の主な活動は、2002年11月に開始されたJICAの調査研究の報告書「日本の教育経験 - 途上国の教育開発を考える - 」を主査としてまとめ上げることでした。この調査研究は、外務省・文部科学省・JICAの国際教育協力戦略上のキーワードである「日本の教育経験」を教育開発の視点から具体的に整理・分析しようというものです。途上国による教育課題解決の方途として、かつて途上国であった日本の教育開発の中から有用と思われる経験を選択的に提示し、解説を加えるという内容になっています。この調査研究の開始にあたっては、村田センター長に座長を、CRICEDの中田英雄先生と磯田正美先生、国立教育政策研究所の斉藤泰雄先生、早稲田大学の黒田一雄先生、広島大学の馬場卓也先生に委員をお願いしました。JICAの調査研究課を事務局として数回の委員会を開催し、調査研究のアウトラインと執筆担当者を確認した後、原稿を執筆していただきました。その後、事務局が主査とともに編集作業を行い、この11月に漸く報告書が完成した次第です。小職は担当部分の原稿執筆と報告書全体の編集作業に多くの時間を費やしてきました。

そして、この10月には報告書の最終ドラフトを基にJICA公開セミナー「日本の教育経験を途上国協力でどう活かすか」が開催され、参加者約170名から「日本の教育経験」に根ざした協力アプローチに高い関心が示されました。これまでになかった観点であったことから好評を得ることができましたが、今後、本格的に「日本の教育経験」を活用した協力を行うためには、テーマ毎により深い調査研究が必要になります。

CRICEDは拠点システムの中核センターとして「協力経験の共有化」という活動を担っており、その中でも特に「我が国の教育経験に関する情報の整備と提供」に重点を置いた事業を展開しています。既に「教育経営」「教員研修」「障害児教育」「算数・数学教育」「理科教育」の各分野にて、日本の教育経験のとりまとめとそれに基づく研修教材の開発が開始されていると側聞しています。こ

のような研究活動の成果が、今後の国際教育協力を展開していく上で極めて重要な投入となることは明白であり、一日も早い研究成果の発表が待たれています。

派遣現職職員支援と国際協力

広島大学・大学院国際協力研究科 馬場 卓也

1984年7月、熱帯特有の空気と匂いに包まれたマニラ空港に降り立った。国際協力の意味をよくわきまえず、ただ単に海外で生活したいということで青年海外協力隊に参加したのが、国際協力にかかわった第一歩であった。当然、そのしっぺ返しはすぐに来た。赴任後数ヶ月して、はじめて教壇に立ったとき、英語力も教育経験も無かった私が話すことを理解できない生徒たちは授業中に席を立って、校長室に駆け込んだ。それは今から19年前のことであるが、昨日のこのようにその光景が目前に思い浮かぶ。

駆け込んできた生徒たちを前にして、校長はやさしく話しかけた。「彼は日本からわざわざあなたたちのために来てくれたのよ。来て間もないので、英語が分かりにくいかもしれないけれども、たくさんの知識を持っています。もう少し辛抱すれば、その知識を十二分にあなたたちに伝えてくれるでしょう。だから、ほんのしばらく辛抱してあげて。」生徒たちの後ろに立って、ことの顛末を不安げに見守っていた私は、この話は私に向けてなされたと思っている。それは異国で臆病になっている若者にとって、何よりも優しい慰めであり、同時に激励であった。この言葉を聞いて以来、私は猛烈に英語の勉強をし、コミュニケーションを図る基礎として、現地の言語・文化をも理解することに努めた。その私にとって、国際協力とは、よい人たちとめぐり合い、話をし、共感することに尽きる。

私の国際協力における3度目の赴任地は、1998年に始まったケニア中等理科教育強化プロジェクトである。それは「万人のための教育世界宣言」以降の、世界的な基礎教育重視の方向性に合致する日本による国際協力プロジェクトの嚆矢である。

先生方(9県、約2000人)を対象とするために、研修を受けた人が次の段階で他の人を研修するという数段階にわたる方略を用いた。伝言ゲームのように段階を経るごとに情報が変形するので、いかに最終段階の学校レベルの情報を拾い上げるか、ボトムアップの発想で研修改善をすることが求められた。そのために、ケニア人教育指導者とともに精力的に各地にて授業を見て回り、多くの教師たちと授業のあり方について議論した。そこでの私たちの役割は彼らの中に模範となる考えや実践を見だし、その増幅や伝達によって教育関係者のやる気を刺激することである。

今わが国では新しい国際協力の方法として、現職教員派遣に取り組んでいる。それは世界的レベルで優秀な日本の教員が、その経験を基にして開発途上国の教育改善に一役買うためのシステム作りである。派遣される方々には、日本での経験を任地で存分に生かしてもらいたいし、同時に、相手国からも学び、その貴重な経験をこれからの日本の教育や国際協力に役立ててもらいたいと願っている。なぜならこの双方向性が、上述の「国際協力」を名実ともに高めるものだと考えるからである。

エジプトでの国際教育協力から学ぶもの

北海道教育大学札幌校 大久保 和義

第2回数学セミナーが平成15年10月18日～20日と札幌で開催されました。この会では、数学教育の国際協力に役立つ教育経験を共有し、今後とり組むべき課題を明らかにするということから、各国での取り組みの経験や成果など発表、議論がされました。数学委員会ではこれまでの協力実績、互いの成果、経験を共有し、今後役立てていけるようにそれらをモデル化したり、互いの成果を参照可能に蓄積(電子アーカイブ化)したりしていくこと、併せて、今後、協力大学が新たに教育協力を進めることを容易にするための協力教材などを整備することなどを今後の課題として位置づけています。

さて、北海道教育大学はJICA(国際協力事業団)

の個別専門家派遣・研究協力事業として、平成9年12月から平成12年11月までの3年間にわたり「エジプト小学校理数科授業改善ミニプロ技術協力」を実施しました。具体的には専門家をエジプトに派遣し、エジプト国立教育開発研究センター研究員との共同研究作業により、理数科教師用指導書としてのガイドブック(英語版)を作成してきました。このプロジェクト期間中、我々の作業は、専門家とカウンターパートが協議し、役割分担を決めてガイドブックを作成する作業を進めていきました。カウンターパートが作成してきた授業のシナリオについて議論していく内に、意見がぶつかり、しまいには、カウンターパートから「ここはエジプトだ(日本で思うような授業なんかできない)。」という言葉がでるなど激しいやりとりもありました。今となれば、楽しい思い出です。これら派遣事業と並行してJICAの研修員受入事業として、国別特設コース研修を実施し、一緒に仕事をしていたカウンターパートを受け入れ、毎年北海道教育大学を中心に約2か月間研修を行いました。この間、北海道教育大学の各分校を訪問し、日本の理数科教育現状視察、教材開発、授業方法の修得、学校訪問等を行ったのですが、カウンターパートに日本の教育を知ってもらい、プロジェクトを円滑に進める上で、大変意味のある研修だったと思います。

ミニプロ最終年度に、カイロ市内の立派なホテルで、エジプト国教育大臣を始め主な教育関係者、ヨーロッパ連合、世界銀行等の教育関係ドナーの方々約200名を招待し成果発表会を開催し、大きな反響があり、成功裡に終わることができました。『日本とエジプトの教育に架かる橋は、スエズ運河に架かる橋よりも大きい。』という教育大臣の言葉が、大変印象に残りました。また、このプロジェクトで作成したガイドブックをエジプトに普及させたいというお話があり、私たちの仕事が報われたという思いを強くしました。

このプロジェクトを通して、国が違っても誠意を持って真摯にとり組んでいれば、相手方もそのことを理解してくれ、真剣にとり組んでくれるということを実感しました。後半は、仕事が追いつかず、休みの日も守衛さんが眠っている中、部屋に行って仕事をしていたのが懐かしいです。

上記ミニプロの成果を更に充実・発展させるた

め、JICAのプロジェクト方式技術協力（プロ技）案件として、「エジプト小学校理数科教育改善プロジェクト」がこの4月から3年間の計画で新たにスタートしました。ガイドブックを活用した新しい理数科の授業方法の実践を核としたプロジェクトです。この実践に先立ち、調査団としてエジプトを訪問し、すでにこのガイドブックに沿った授業実践を行っている県があるというので、その地域まで授業参観に行ってきました。その授業では確かに私たちがガイドブックの中で取り上げているグループを取り入れた実践を行っていましたが、なぜグループでの学習を取り入れるのかについては、正確な理解がなされていないように思いました。そうした意味では、私たちの考えを正確に伝える、教師教育も大変重要なように思います。

この写真はそのときのものです。この子ども達の輝いた目をみてください。世界のどこの国でも子どもの学びたいという気持ちは同じではないでしょうか。このような子どもの目をもっときらきらと輝くよう、よい教育を途上国の教育関係者と一緒に考えることの大切さを感じています。



カンボジアの現状

奈良教育大学 森本 弘一

カンボジアは、クメールルージュ（Khmer Rouge 1975-1979）のため、教育が完全に破壊された。教育者の多くが犠牲となり、ほとんどの本が焼却された。その後も内戦が続いたが、1993年に総選挙が行われ、現在の体制となった。ほぼ内戦が終了したのはポルポトの死亡が確認された1998年である。

カンボジアに到着してみると、過去と現在が混在している国であるように思えた。整備された主

要道路とわき道の舗装されていない道路、外車と3-4人乗りのバイク、数多くのコピー屋と道端の屋台、電灯がない教室での白板と教科書だけの授業、教員養成校に備えられているコンピューターとクーラー。一見して格差のあるこの状況が教育の世界に、陰に陽に影響しているのである。

教育体制は、1997年に6-3-3制が導入され、母国語による教科書が随時刊行されている。高校の場合は、Grade10(1999)、Grade11(2000)、Grade12(2001)が主に外国の資金援助のもと刊行されている。

1998年の就学率は、小学校85%、中学校23%、高等学校6%、大学0.1%であった。1998年における小学校1年生の進級率48%、留年率41%、退学率11%であったが、2001年においては、進級率68%、留年率18%、退学率14%に改善している。多くの学校には、電灯もなく、窓ガラスもない。2002年の小学校における飲み水の普及は、37%、簡易便所の普及は、50%に満たない。

学校を退学する理由は、親の教育への無理解、教師の不当な授業料徴収等である。この国でも子供は貴重な労働力である。政府は、小学校、中学校は無償であるとしているが、教師の給料が生活を保証されるようなレベルでないため、子供から授業料を徴収しているという実態がある。いずれも都市部ではかなり改善されてきている。また、NGOなどが、学校に行けない子供達に授業を行っている。

カンボジアにおける教育の問題は、教師の質である。1999年の調査によると、小学校の教師の2%が小学校卒業のレベルであり、70%が中学校卒業のレベル、28%が高等学校卒業のレベルであるとされている。公的な小学校免許取得には、高等学校卒業後2年間、教員養成校に行く必要があるが、極端な教師不足のため、制度が十分に機能していないのであろう。

もう一つの問題は、本である。現地語（Khmer）で書かれた教科書は、各小学校に普及しているが、それを支える参考書、児童書がほとんど出版されていない。著者が十分にいないし、著作権が保障されていないからである。市場では、さまざまな海賊版が大手を振って売られている。

以上の問題の解決に向けて取り組まなければならない。

Consideration about International Cooperation on Teacher Education Programs

Yuriko Yamamoto Baldin
Federal University of Sao Carlos, Brazil

The existence of trained teachers at basic levels of instruction is a decisive condition to the development of a country, because this establishes the educational groundwork for the people. A better basic education is intimately related to the improvement of the quality of life, which in turn is a consequence of an organized development of the country in all aspects that include economy, social welfare, culture, scientific/technological achievements, etc.

It is a general concern of educators, especially of institutions for higher education of future teachers, to take care of the quality of prospective and in-service teachers. This is particularly important to the countries under the process of development, like Brazil.

Lately, many projects regarding the updating and training of in-service teachers are being carried out in Brazil, the best ones as outreach initiatives of public universities in collaboration with basic school systems. There is much to be learned and improved in these projects, from both sides: the universities with the specific knowledge and basic schools with their social environment.

When we look at these educational movements, we realize the importance of cultural background of people, and also we see that we cannot ignore the huge diversity of levels of their perception on acquiring specific knowledge. However, a research work aimed at reeducation of in-service teachers, which involves, for instance, the introduction of new methodologies, the study of teaching/learning theories and practices, the refinement of classroom activities, the discovery of new teaching strategies, the development of didactical tools, etc., conducts to a very rich field of educational research that permits filtering the data and detecting the essence of basic education, mainly in communication skills

and mathematical abilities. These educational goals are beyond the frontiers of countries and the barriers of cultural diversities.

As a mathematics educator in Brazil, I visited CRICED during October 2003, under the sponsorship of Japan International Cooperation Agency (JICA). I have had the right opportunity to get in touch with wonderful Mathematics Teacher Education Programs, from very pure academic research aiming at Master/Doctorate degrees to practical research for schoolteachers aiming at professional improvement. Also I have met young teachers from Brazil in Teacher Training Programs of University of Tsukuba. At CRICED I could share my research work with Dr. Masami Isoda and his students. This personal experience has reinforced my convictions that International Cooperation between Teacher Education Programs from different countries is possible as well as desirable. Actually, it would help understanding the most important topics and methodologies in teaching mathematics for basic education, which would benefit the education as a whole, surpassing the differences between countries.

I hope that international cooperation between CRICED and Brazil can be accomplished in the near future.



平成15年度主な活動報告

・平成15年度文部科学省拠点システムの構築事業

事業名	代表者	分担者
日本の教育経験における情報整備事業 教育経営・教員研修分野を中心として	村田翼夫	小島弘道(筑波大学)、堀内孜(京都教育大学)、 大塚豊(名古屋大学)、西野節男(名古屋大学)、 斉藤泰雄(国立教育政策研究所)、 佐藤真理子(筑波大学)、窪田眞二(筑波大学)、 渋谷英章(東京学芸大学)、水本徳明(筑波大学)、 浜田博文(筑波大学)、橋本美保(東京学芸大学)、 飯田範子(筑波大学)、村田敏雄(JICA)
拠点システム数学部門における協力経験の共有化事業	磯田正美	大久保和義(北海道教育大)、吉田稔(信州大学)、 清水静海(筑波大学)、馬場卓也(広島大学)、 二宮裕之(愛媛大学)、杉山佳彦(北海道教育大)、 木村寛(宇都宮大学)、西谷泉(群馬大学)、 島田和昭(千葉大学)、清水美憲(東京学芸大学)、 飯島康之(愛知教育大学)、 小関熙純(岐阜聖徳大学)、岸本忠之(富山大学)、 斉藤昇(鳴門教育大学)、服部勝憲(鳴門教育大学)、 大谷実(金沢大学)、銀島文(金沢大学)、 柳本成一(福井大学)、岩崎秀樹(広島大学)、 植田敦三(広島大学)、平岡賢治(長崎大学)、 添田佳伸(宮崎大学)、植村哲郎(鹿児島大学)、 黒田則博(広島大学)、村田敏雄(JICA)
拠点システム構築のための理科部門協力経験の集約化事業 理科における国際協力経験の共有化と理科教師実験技能育成のための映像教材の作成	長洲南海男	尾崎浩巳(岐阜大学)、森本弘一(奈良教育大学)、 池田秀雄(広島大学)、熊野善介(静岡大学)、 丹沢哲郎(静岡大学)、中村重太(福岡教育大学)、 田中実(北海道教育大学)、土田理(鹿児島大学)、 鶴岡義彦(千葉大学)、米澤義彦(鳴門教育大学)、 吉田淳(愛知教育大学)、磯崎哲夫(広島大学)、 中山玄三(熊本大学)
派遣される現職教員への支援と青年海外協力隊の専門性の向上のための事業	磯田正美	清水静海(筑波大学)、馬場卓也(広島大学)、 大久保和義(北海道教育大学)、吉田稔(信州大学)、 村田敏雄(JICA)
開発途上国における障害児教育分野の教育協力モデル指針の研究	中田英雄	草野勝彦(宮崎大学)、落合俊郎(広島大学)、 前川久男(筑波大学)、河合康(上越教育大学)、 大城英名(秋田大学)、鷲尾純一(筑波大学)、 安藤隆男(筑波大学)、八重田淳(筑波大学)、 小塩允護(独)国立特殊教育総合研究所)
協力経験の共有と発信のための電子アーカイブ用サーバー設置とデータ規格設定事業	磯田正美	村田翼夫、中田英雄、村田敏雄(JICA)

・研究会・セミナー等

月 日	研 究 会	講 演 者 等
2003年 5月18日	東欧諸国における高等教育の民営化	ミラン・ラスビック教授(チェコ農業大学)
6月21日	開発途上地域における初等教育普及の実態と支援のニーズ ラオスの経験を踏まえて	小野豪大 ((社)ジャンティ国際ボランティア会東京事務所)
7月 9日	インドネシアにおける障害児教育の現状と課題	アビン・シャムスディン・マクムン (インドネシア教育大学)
7月14日 7月15日	人工知能型遠隔教育システム環境の構築 代数学習支援ソフトウェア構築とその課題	ジャン・フランソワ・ニコー (フランス・グルノーブル大学)
10月14日	テクノロジーを利用した数学教育の課題	ユリコ・ヤマモト・バルディン (ブラジル・サンカルロス大学)
10月21日	数学教育におけるテクノロジー利用の哲学的課題	ホセイン・ザンド(イギリス・オープン大学)
2004年 1月25日	国際教育協力シンポジウム 教育の質的向上を目指す日本の国際教育協力の展望と課題 JICA算数・数学教育関連プロジェクトを例に (JICA国際総合研修所)	行松泰弘(文部科学省)、萱島信子(JICA)、 村田敏雄(JICA)、澤村信英(広島大学)、 大久保和義(北海道教育大学)、 馬場卓也(広島大学)、磯田正美(代表)
3月 4日	Japan Education Forum(国連大学)	文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学
3月21日	第2回国際フォーラム (つくば国際会議場)	行松泰弘(文部科学省)、狩野良昭(JICA筑波)、 浜野隆(広島大学)、 カエンダン・ラン / ワライポーン・サンナパヴォウオン (タイ国家教育委員会)、 ムスリム・イスラムディン(アフガニスタン教育大学)、 サミュエル・ムリンダ (ジンバブエ・日本学術振興会外国人特別研究員)、 ヴォンチャンパ・シモンクーン (ラオス教育科学国立研究所)、 マックス・ステフェン(メルボルン大学)、 村田翼夫、中田英雄、長洲南海男、磯田正美、 佐藤真理子
3月29日	タイの学校数学におけるオープン・アプローチの展開	マイトリ・インプラシッタ(タイ・コンケン大学)

・客員教授受入れ

月 日	客員教授名	所 属
2003年 6月～ 2003年 9月	アビン・シャムスディン・マクムン	インドネシア教育大学教授
2003年10月～ 2004年 1月	ワライポーン・サンナパヴォウオン	タイ国家教育委員会事務局教育調査官
2004年 2月～ 2004年 5月	マックス・ステフェン	メルボルン大学教授

・視察受入れ

月 日	視 察 団 名	視 察 場 所	人数
2003年 4月18日	スリランカ	附属盲学校	4
7月 7日	タイ王国上院議員	CRICED	30
8月14日	中国華東師範大学	CRICED	2
8月16日	インドネシア教育大学スナリヨ副学長	CRICED、真瀬小学校、竹園高校	2
10月30日	韓国大邱大学	CRICED	30
11月17日	上海教育委員会	CRICED、中央図書館	6
12月17日 ～21日	インドネシア教育大学ガファール学長	CRICED	1

・研修受入れ

月 日	研 修 名	研 修 場 所	人数
2003年 5月30日	JICAマレーシア国	人間系学系棟A101	60
10月 3日 ～30日	JICA個別研修：ブラジル国 大学における数学教師養成に関する研修	人間系学系棟A427、 CRICED東京分室	1
11月10日 ～12日	JICAフィリピン初中等理数科現職教員研修	CRICED 人間系学系棟	2
11月13日	JICA中等教育開発コース（アルメニア他）	CRICED	8
11月28日	コロンビア教育大学数学・理科教員研修	CRICED	10
2004年 2月 5日 ～20日	JICAプロジェクト技術協力：ホンジュラス国算数 科指導力向上プロジェクトカウンターパート研修	CRICED CRICED東京分室 附属小学校算数部	3

・海外出張・海外調査

月 日	日数	用 務 先	出 張 者	備 考
2003年 7月19日 ~ 7月27日	9	インドネシア、マレーシア	村田翼夫	第4回アジア比較教育学会研究発表及び国際教育協力の検討会
7月20日 ~ 7月27日	8	インドネシア	中田英雄	第4回アジア比較教育学会研究発表
8月 1日 ~ 8月 8日	8	大韓民国	中田英雄	14th ISAPA
8月 2日 ~ 8月12日	11	ブルガリア	礒田正美 川崎宣昭 (附属高)	進んだ生徒の数学教育に関する国際会議:プログラム委員・分科会座長、科研費基盤((B)(2)) 代表者:礒田正美) 及び指導法調査
8月17日 ~ 8月31日	15	インドネシア	中田英雄 附属学校 教師5名、他3名	科研費基盤研究((B)(1)) 研究代表者:中田英雄)
8月17日 ~ 8月31日 8月17日 ~ 8月24日	15 8	タイ、カンボジア 同上	長洲南海男 森本弘一 (奈良教育大学)	科研費基盤研究((A)(1)) 研究代表者:村田翼夫):基盤教育協力の調査
8月17日 ~ 9月 4日	19	タイ、ラオス	村田翼夫	科研費基盤研究((A)(1)) 研究代表者:村田翼夫):基礎教育協力の調査
9月21日 ~ 10月 2日	12	フランス、オランダ	礒田正美	遠隔教育協力技術の調査
9月30日 ~ 10月19日	20	アフガニスタン	中田英雄 草野勝彦 (宮崎大学)	JICA専門家派遣:教員研修アドバイザー
10月11日 ~ 10月25日	15	インドネシア	河合康 (上越教育大学)	科研費基盤研究((B)(1)) 研究代表者:中田英雄)
10月12日 ~ 10月18日	7	インドネシア	柿澤敏文	科研費基盤研究((B)(1)) 研究代表者:中田英雄)
10月20日 ~ 10月22日	3	大韓民国	中田英雄	江南大学国際セミナー
11月 8日 ~ 11月23日	16	ホンジュラス	礒田正美 坪田耕三(附属小)	JICA専門家派遣:算数指導力向上プロジェクト
11月25日 ~ 12月 3日	15	ベトナム	小島弘道	CRICED外国調査:ベトナムの学校経営の現状と問題
12月15日 ~ 12月19日	5	台湾	礒田正美	数学におけるテクノロジー利用国際会議:全体シンポジウムパネラー、科研費特定研究(研究代表者:礒田正美)
2004年 1月 3日 ~ 1月11日	9	インドネシア	中田英雄 竹内康二(院生)	技術協力プロジェクト打ち合わせ
2月 8日 ~ 2月14日	7	ボスニア・ヘルツェゴビナ	礒田正美	JICA専門家派遣:数学教育協力の調査
3月22日 ~ 3月31日	10	エジプト	牧下英世 (附属駒場)	JICAエジプト初等理科プロジェクトにおける協力隊の活動可能性の調査
3月22日 ~ 3月24日	3	大韓民国	中田英雄	江南大学での講演

発行 筑波大学教育開発国際協力研究センター

〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1

Tel 029-853-7287 / Fax 029-853-7288

編集者 村田 翼夫 中田 英雄 礒田 正美
山中 広記(国際政治経済学研究科専攻)